

NHK財団

2023年度 事業計画

基本方針

2023年4月1日、NHKグループのNHKサービスセンター、NHKインターナショナル、NHKエンジニアリングシステム、NHK放送研修センターの4つの一般財団法人が合併し、新たな一般財団法人「NHK財団」が発足します。

いま世界はコロナ禍を経験し、人と人との繋がり大切さ、家族やコミュニティの価値を再認識しています。そんな時代に「公共メディア」は何ができるのか、改めて問われています。NHK財団は公共メディアNHKグループの財団として、NHKが培った多彩なコンテンツやノウハウを社会に還元し、今の時代に求められる社会貢献事業に取り組んでまいります。

NHK財団の目的は、分野の異なる4財団がNHK業務で培ってきたそれぞれの強み、すなわちコンテンツ力、国際展開力、技術力、コミュニケーション力及びネットワーク力を結集して、公共メディアNHKの普及・発展に資する事業を行うとともに、NHKグループにおける社会貢献事業推進の中核として、国内外の文化の向上と社会の発展及び福祉の向上に寄与することです。シナジー効果による収益力向上を図ることに加えて、合併による経営の効率化とコストの削減にも取り組み、スリムで強靱な組織をめざします。

また、NHK財団の発足に併せて、公益財団法人NHK交響楽団がNHK財団の子法人となる統合も実施します。これにより、NHK交響楽団をフラッグシップとした様々な事業連携を行い、親子法人一体となって社会貢献事業にあたっていきます。加えて、NHK財団がNHK交響楽団に対し寄附をすることにより、財政面の基盤を強化するとともに、財団法人グループ全体のガバナンスの強化にも取り組みます。

2023年度は、財団統合の初年度として、将来にわたり持続可能となる新しい姿を作っていくことを目標とした事業運営を行っていきます。

重点施策と行動計画

1. 財団統合によるシナジー効果の創出と社会貢献事業の推進

- ・新たに設置する「社会貢献事業本部」は、教育、文化・地域振興、福祉、防災、国際貢献等の分野で事業本部間の密な連携を図るとともに、NHK交響楽団（N響）との連携事業を開拓し、統合のシナジー効果を生み出して社会貢献事業を推進する。
- ・社会貢献事業本部内に新たに設置する「ことばコミュニケーションセンター」は、NHKのアナウンス業務を支えるとともに、研修・セミナーを通じたことばコミュニケーション技術の社会還元を行う。さらに、アナウンサー集団としての存在感を発揮し、各事業本部と連携した新規事業を開拓する。また、多様な社会貢献事業における司会やファシリテーションなどを積極的に担い、NHK財団の社会貢献事業の「顔」として活動する。

2. 分野の異なる4財団がNHK業務で培ってきたそれぞれの強みを生かした、広報・広聴事業、国際事業、技術事業、研修事業の展開

- 【社会貢献事業の推進や公共メディアNHKの理解促進に資する広報プロモーション、視聴者リレーション活動を中心とした広報・広聴事業の展開】
- ・教育、文化・地域振興、福祉、防災・減災の分野で社会貢献事業を推進する。
 - ・放送・デジタル・リアル一体となった新たなプロモーション展開を実施する。
 - ・NHK公開施設（NHKプラスクロスSHIBUYA、NHK放送博物館）やNHKホールでは、施設の管理運営を行うとともにコンテンツの充実をはかり、地域局や他のNHK施設の公開スペースとの連携を進め、視聴者とのリアルなタッチポイントの価値向上を図る。
 - ・3年目を迎える「ステラnet」や月刊「ラジオ深夜便」の発行を通じて、NHKの番組情報に加えて、NHK財団の発信プラットフォームとしての情報発信を強化していく。
 - ・視聴者対応業務では、2025年度の次期システムへの移行に向け、従来の視聴者対応業務を抜本的に見直してスリムで強靱な視聴者対応業務を再構築する。
 - ・支局業務については、本部視聴者センターと連携強化を図り、広聴業務の高度化と全国番組の本部転送による効率化をめざす。

【NHK番組の外国語版制作、国際放送の支援、発展途上国の放送局支援等】

- ・国際研修事業として、JICAによる放送局技術支援プロジェクト（南スーダン、コソボ、ウクライナ）を実施する。
- ・NHK WORLD-JAPAN用の英語版、海外コンクール用、JAMCO用など様々なジャンルの番組の外国語版を制作する。NHKが力を入れている多言語版制作にも対応する。
- ・G7広島サミットIBC運営業務を実施する。
- ・NHKの日本賞事務局の支援業務を実施する。
- ・国際放送の展開（PR）、モニター対応、接遇の支援業務を実施する。
- ・NHK映像素材の海外展開を実施する。

【公共メディアNHKの研究開発成果の周知・広報・普及、社会貢献事業への展開等】

- ・超高精細映像や立体音響技術、AI技術など当部門の技術リソースを活用した新たな社会貢献事業の立上げを推進する。
- ・NHK向けに実用化した、音声認識や音声合成などAI技術を活用したシステムの保守・管理と性能向上に向けた取組みを推進するとともに、関連団体にも展開し、NHKグループ全体での効率的な業務推進に貢献していく。
- ・「研究開発・応用業務」、「NHK知財の周知・あっせん業務」、「受信環境調査業務」を通して公共メディアを支える機能・役割を担う。

【NHK職員や関連団体社員向けの研修を手掛けるNHKグループ向け事業と、民放やケーブルテレビ局の社員などを対象とした放送界の人財育成事業】

- ・NHKの人事制度改革を人財育成の側面から支え、「公共メディアプロ人財」の育成に貢献する事業として、職員研修を実施する。また、グループ経営改革を人財育成の側面からサポートする事業として、関連団体向け研修を実施する。
- ・民間放送局やケーブルテレビ局などの社員を対象とした放送界の人財育成事業を実施する。

3. NHKグループの社会貢献事業の中核を担う「NHK財団」として、合併前の各財団が実施していた公益目的支出計画を継続しつつ、一層の拡充を図っていくとともに、N響への特定寄附を実施

- ・月刊『ラジオ深夜便』の全国約1,700か所の老人福祉施設への寄贈、「NHK杯全国中学校・高等学校放送コンテスト」等への助成などを実施する。
- ・大学や自治体等との連携により、調査・研究の場としてメディア・リテラシー事業をイベント展開し、実施事業の拡充を図る。
- ・「新・介護百人一首」については、イベント展開などさらに多方面に拡充を図る。
- ・公的資金による海外への番組無償提供事業が大幅に縮小している状況を踏まえ、教育コンテンツを中心としたライブラリー保存番組の制作（英語版、ME版）を実施する。
- ・公共メディアが培った技術成果を発展させ、医療・環境・産業など幅広い分野へ応用することで社会貢献を果たしていくことを目的として、当財団独自の研究開発事業のほか、国等公的機関の研究開発プロジェクトを受託して実施する。
- ・放送界の人材育成事業として、①民放やケーブルテレビ局等の放送事業者向け研修、②JICA事業の海外放送局向け研修、③制作プロダクション等の放送関連事業者向け研修、④アナウンサーやジャーナリスト志望者等の放送界を志す若い人たち向け研修の4つの事業を行う。
- ・「ことばセミナー・講座等事業」として、教育現場やビジネスパーソンを対象としたセミナーを行う。
- ・2023年度より新たに、「財団統合」の目的の一つであるN響の財政面の基盤を強化するため、N響への特定寄附を行う。

4. 組織改正、人財育成、ガバナンス強化、コンプライアンスの向上

- ・ 合併前の各財団の事業を継承・拡充するため、広報・広聴事業本部、国際事業本部、技術事業本部、研修事業本部を設置する。また、事業本部間の密な連携を図るとともに、N響との連携事業を開拓し、統合によるシナジー効果を生み出して社会貢献事業を推進するため、社会貢献事業本部を設置する。合併前の各財団の管理部門は新たに設置する管理本部に集約し、効率的な業務運営を図る。
- ・ 財団統合により、汎用性の高い研修をより効率的に実施する一方で、一人ひとりの階層や業務、求められる役割にあわせた研修をさらに充実させ、職員の能力・スキルアップにつなげていく。
- ・ NHKグループでの新ERP導入に伴い、2023年7月からタレントマネジメントシステム（人財管理システム）の活用を開始し、様々な人財データを一元化・分析し、組織の力を最大化させる人財改革を推進していく。
- ・ NHKサービスセンターの「私たちの約束」を元にNHK財団の「倫理・行動憲章」を策定し、職員一人ひとりがコンプライアンス意識を持って行動するよう徹底することで、リスクマネジメントの強化を図る。
- ・ N響が子法人となる統合の実施により、N響をフラッグシップとした様々な事業連携を行い、親子法人一体となって社会貢献事業にあたる。加えて、NHK財団がN響に対し寄附をすることにより、財政面の基盤を強化するとともに、財団法人グループ全体のガバナンスの強化にも取り組み、持続可能な楽団運営に努めていく。

収支計画・予算

(単位 億円)

| 経常収益 | 当期一般正味財産増減 |
|------|------------|
| 99.8 | △1.8 |